

障害福祉サービス等処遇改善計画書作成用 基本情報入力シート

【注意】本シートは様式作成用のため、提出は不要です。

●次の情報を本シートの黄色セルに入力することで、各様式に自動的に転記されます。

- ・提出先に関する情報
- ・基本情報
- ・加算対象事業所に関する情報

【凡例】(本シート及び各様式)

以下の分類に従い、色付きセルに必要事項を入力してください。

- ☐ 処遇改善加算及び特定加算の算定に共通して必要な情報 入力セル
- ☐ 処遇改善加算の算定に必要な情報 入力セル
- ☐ 特定加算の算定に必要な情報 入力セル

1 提出先に関する情報

処遇改善加算・特定加算の算定届出に係る提出先(指定権者)の名称を入力してください。

提出先	埼玉県
-----	-----

2 基本情報

⇒下表に必要な事項を入力してください。記入内容が別紙様式2-1に反映されます。

法人名	フリガナ	シャカイフクシホウジンサイタマリョウイクトモノカイ
	名称	社会福祉法人埼玉療育友の会
法人住所	〒	369-1204
	住所1(番地・住居番号まで)	大里郡寄居町大字藤田179番地1
	住所2(建物名等)	
法人代表者	職名	理事長
	氏名	杉田 勝彦
書類作成担当者	フリガナ	サトウ ツヨシ
	氏名	佐藤 剛
連絡先	電話番号	048-581-0351
	FAX番号	048-581-9677
	e-mail	info@saitama-ryoiku.jp

3 加算対象事業所に関する情報

下表に必要な事項を入力してください。記入内容が別紙様式2-2及び別紙2-3に反映されます。

※「一月あたり障害福祉サービス等報酬総単位数」には、前年1月から12月までの1年間の障害福祉サービス等報酬総単位数(各種加算減算を含む。ただし、処遇改善加算及び特定加算並びに特別加算は除く。)を12で除したものの(12ヶ月に満たない場合は、一月あたりの標準的な単位数として見込まれるもの)を記載すること。

通し番号	障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	一月あたり 障害福祉サービス等 報酬総単位数(※) [単位](a)	1単位あたりの 単価[円](b)
			都道府県	市区町村				
1	115450014	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	医療型障害児入所施設	285,248	10.00
2	1114550047	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	療養介護	1,081,375	10.00
3	1114550047	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	短期入所・施設入所支援 (特別養護老人ホーム、 療養介護、障害児入所施設)	21,218	10.18
4	11184500013	寄居町	埼玉県	寄居町	こども通園センターつばさの園	児童発達支援	94,043	10.18
5	11144500012	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	居宅介護	8,106	8.65
6	11144500012	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	行動援護	2,437	8.65
7	11155400012	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	同行援護	0	0.00
8	11144500012	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	重度訪問介護	1,887	8.65
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

障害福祉サービス等処遇改善計画書(令和 2 年度)

(福祉・介護職員処遇改善計画書、福祉・介護職員等特定処遇改善計画書、福祉・介護職員等処遇改善計画書)

1 基本情報<共通>

フリガナ	シャカイフクシホウジン サイトマリヨウイクトモノカイ					
法人名	社会福祉法人 埼玉療育友の会					
法人所在地	〒 369-1204					
	大里郡寄居町大字藤田179番地1					
フリガナ	サトウ ツヨシ					
書類作成担当者	佐藤 剛					
連絡先	電話番号	048-581-0351	FAX番号	048-581-9677	E-mail	info@saitama-ryoiku.jp

【本計画書で提出する加算】 ※加算名をチェックすること。

☒ 福祉・介護職員処遇改善加算(処遇改善加算)

☒ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

※ 福祉・介護職員処遇改善特別加算(特別加算)を含む。

2 賃金改善計画について<共通>

※本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。

(1)福祉・介護職員処遇改善加算または福祉・介護職員処遇改善特別加算のみの場合

① 算定する処遇改善加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり	
② 処遇改善加算の算定対象月		
③ 令和 2 年度処遇改善加算の見込額	7,146,600	円
④ 賃金改善の見込額(i-ii)	(右欄の額は③欄の額を上回ること)	
i) 処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の福祉・介護職員の賃金の総額(見込額)		円
ii) 前年度の福祉・介護職員の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)	0	円
(ア)前年度の福祉・介護職員の賃金の総額		円
(イ)前年度の処遇改善加算の総額		円
(ウ)前年度の特定加算のうち福祉・介護職員に支給された額 (前年度に特定加算を算定していた場合のみ)		円
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額		円
⑤ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	

【記入上の注意】

- ・ 処遇改善加算または特別加算のみの計画である場合は、以下の2(2)、(3)、(4)ロ、5の記載は不要である。
また、処遇改善加算(V)または特別加算のみの計画である場合は、上記に加え、3、4も記載不要である。
- ・ ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の福祉・介護職員の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ・ ④ ii) (イ)の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算のうち福祉・介護職員に支給された額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。(ただし、特定加算の額については、福祉・介護職員に支給された額のみを計上すること。)
- ・ ④ ii) (エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算並びに特別加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(2)福祉・介護職員処遇改善加算(特定加算も併せて計画する場合)

① 算定する処遇改善加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり		
② 処遇改善加算の算定対象月			
③ 令和 2 年度処遇改善加算の見込額	7,146,600	円	
④ 賃金改善の見込額(i-ii) (右欄の額は③欄の額を上回ること)	20,084,309	円	
i) 処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額) (経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の総額)	159,504,718	円	
ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)	139,420,409	円	
(ア)前年度の経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の賃金の総額	147,719,043	円	
(イ)前年度の処遇改善加算の総額	6,826,513	円	
(ウ)前年度の特定加算の総額(その他の職種(C)に支給された額を除く)	1,472,121	円	
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額	0	円	
⑤ 賃金改善実施期間	令和 2 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月		

【記入上の注意】

- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」及び④ i) (ア)の「前年度の経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の賃金の総額」について、処遇改善加算における賃金改善対象職種はこれまでと変更は無いが、特定加算との兼ね合いにより便宜的に「経験・技能のある障害福祉人材(A)」と「他の障害福祉人材(B)」の賃金同士で比較するものとする。
- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、特定加算を取得し実施される賃金の改善見込み額は含まないこと。
- ④ ii) (イ)の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。ただし、特定加算の加算額については、その他の職種(C)に支給された額を除くこと。
- ④ ii) (エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算並びに特別加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(3) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

① 算定する特定加算の区分			
② 処遇改善加算の取得状況	※①、③ 別紙様式2-3のとおり、② 別紙2-2のとおり		
③ 特定加算の算定対象月			
④ 令和 2 年度特定加算の見込額(g)			4,695,984 円
⑤ 賃金改善の見込額(i-ii)	(右欄の額は④欄の額を上回ること)		20,084,309 円
i) 特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)			159,504,718 円
ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ))			139,420,409 円
(ア)前年度の賃金の総額			147,719,043 円
(イ)前年度の処遇改善加算の総額			6,826,513 円
(ウ)前年度の特定加算の総額			1,472,121 円
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額			0 円
⑥ 平均賃金改善額	経験・技能のある 障害福祉人材(A)	他の障害福祉人材(B)	その他の職種(C)
i) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)(h)	8,081,551	139,637,492 円	
ii) 前年度の常勤換算職員数(i)	24.0 人	379.2 人	
iii) 前年度の一月当たりの常勤換算職員数(j)	2.0 人	31.6 人	
iv) 前年度のグループ毎の平均賃金額(月額)【基準額3】(h)/(i)	336,731 円	368,242 円	#DIV/0! 円
v) グループ毎の平均賃金改善額 (月額)(g)/(j)/(k) ※予定している配分方法について選 択すること。(いずれか1つ) ※当該年度の特定加算の見込額と前 年度の一月当たりの常勤換算方法に より算出した職員数から算出した一人 当たり配分額(月額)。(括弧内はグ ループ毎に配分可能な加算総額(年 額))	○ (A)のみ実施 (4,695,984 円)	195,666 円 (4,695,984 円)	
	● (A)及び(B)を実施 (4,695,985 円)	21,915 円 (525,960 円)	10,983 円 (4,170,025 円)
	○ (A)(B)(C)全て実施 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円 (#DIV/0! 円)
	○ 上記以外の方法で実施 (0 円)	0 円 (0 円)	0 円 (0 円)
月額平均8万円の賃金改善となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者 4 人(見込)			
(「月額平均8万円の賃金改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由)			
☐ 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 ☐ 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 ☐ 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化 することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 ☐ その他()			
⑦ 賃金改善実施期間(k)	令和 2 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 (12 か月)		

【記入上の注意】

- (2)⑤ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、特定加算による賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (2)⑤ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算を取得し実施される賃金改善額を除いた額を記載すること。
- (2)⑤ ii) (イ)の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。
- (2)⑤ ii) (エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算並びに特別加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。
- (2)⑥ i) の「前年度の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)」には、一括申請を行う場合については、原則として、前年1月から12月までの賃金の総額を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」には、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回る職員の賃金を含まないこと。
- (2)⑥ iii) の「前年度の一月当たりの常勤換算職員数」には、一括申請を行う場合については、原則として、本計画書を提出する前月の常勤換算方法により算出した職員数を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」については、実人数によることもできる。

(4)賃金改善を行う賃金項目及び方法

イ 福祉・介護職員処遇改善加算

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) ☒ 変更なし

賃金改善を行う給与の種類	☒ 基本給 ☒ 手当(新設) ☐ 手当(既存の増額) ☒ 賞与 ☐ その他
具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) ☐ 就業規則の見直し ☐ 賃金規程の見直し ☒ その他 (処遇改善手当等支給規程)
	(賃金改善に関する規定内容)
	・介護職員には月額手当として16,000円の処遇改善手当を支給する。また、基本給において給与規程に応じた定期昇給を実施し、前年度と比較して定期昇給分の額を賞与に加算して支給する。 ・パート職員には処遇改善手当105円を時間給に加算して支給する
	※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。
(上記取組の開始時期)	平成 30 年 4 月 (☒ 実施済 ☐ 予定)

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) ☒ 変更なし

経験・技能のある障害福祉人材の考え方	・次の条件のいずれかを満たす職員を「経験・技能ある障害福祉人材」とし、具体的な支給額は理事長の判断を踏まえて決定。 ・勤続10年以上の介護福祉士、生活支援員、保育士、ケアワーカー等で、年収440万円未満の者
賃金改善を行う職員の範囲	☒ (A)経験・技能のある障害福祉人材 ☒ (B)他の障害福祉人材 ☐ (C)その他の職種 (A)にチェック(✓)がない場合その理由) _____
賃金改善を行う給与の種類	☒ 基本給 ☒ 手当(新設) ☐ 手当(既存の増額) ☒ 賞与 ☐ その他
	(当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) ☐ 就業規則の見直し ☐ 賃金規程の見直し ☒ その他 (処遇改善手当等支給規程)
	(賃金改善に関する規定内容)
	(特定処遇改善手当の額等) 第8条 特定処遇改善手当の額は別表3(常勤職員特定処遇改善手当の額)及び別表4(パート職員特定処遇改善手当の額)の施設、支給区分ごとに理事長が別に定める。 2 特定処遇改善手当の額は、Aグループ職員の改善額の平均がBグループ職員の平均改善額の2倍以上でなければならない。 3 別表3及び別表4のAグループの職員は、特定処遇改善手当の支給対象職員のうち、勤務年数10年以上を基本としつつ他の法人における経験や職員の業務や技能等を踏まえ定めるものとし、Bグループの職員はAグループ以外の特定処遇改善手当の支給対象職員とする。 4 Aグループ及びBグループの職員は施設長が別に定める。
	※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 資格・手当等に含めて賃金改善を行う場合は、その旨を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。
(上記取組の開始時期)	令和 元 年 10 月 (☒ 実施済 ☐ 予定)

ハ 各障害福祉サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善

「(1)④ii)(エ)」、「(2)④ii)(エ)」又は「(3)⑤ii)(エ)」の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」に計上する場合は記載

独自の賃金改善の具体的な取組内容	
独自の賃金改善額の算定根拠	

3 キャリアパス要件について＜処遇改善加算＞

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) ☐ 変更なし

次の要件について該当するものにチェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。

キャリアパス要件Ⅰ 次のイからハまでのすべての基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 ☒ 該当 ☐ 非該当
イ	福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件Ⅱ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 ☒ 該当 ☐ 非該当
イ	福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。	
イの実現のための具体的な取組内容 (該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	☒	① 施設内に研修委員会を設け、毎月1回、テーマごとの内部研修を実施するとともに、外部研修は、埼玉県社会福祉協議会主催の研修に職員を計画的に参加させるなどして、介護に関する知識や技能の向上を図っている。
	☒	② 当法人では、職員研修実施要綱において、職員(24時間以上勤務の非常勤職員を含む)に対し、業務上必要な専門資格を取得する場合、講習費、教科書代、実習費などに上限5万円を助成するとともに、資格取得のために必要な年次有給休暇の取得にも配慮する旨を規定している。
		資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件Ⅲ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰの場合は必ず「該当」 ☒ 該当 ☐ 非該当
イ	福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	☒	① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。
	☐	② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。
	☐	③ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

※要件Ⅲを満たす(加算Ⅰを算定する)場合、昇給する仕組みを具体的に記載している就業規則等について、指定権者からの求めがあった場合には速やかに提出できるよう、適切に保管すること。

4 職場環境等要件について<共通>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) ☐ 変更なし

【処遇改善加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、全体で必ず1つ以上にチェック(✓)すること。(ただし、記載するに当たっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。)

【特定加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、必ず全てにチェック(✓)すること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。 ※処遇改善加算と特定加算とで、別の取組を行うことは要しない。

分類	内容
資質の向上	☒ 働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)
	☐ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	☐ 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	☐ キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス事業者に限る)
	☐ その他:
労働環境・ 処遇の改善	☒ 新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等の導入
	☐ 雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
	☐ ICT活用(支援内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による福祉・介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化
	☒ 福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入
	☒ 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
	☐ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	☐ その他:
その他	☐ 障害福祉サービス等情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化
	☐ 中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)
	☒ 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
	☒ 非正規職員から正規職員への転換
	☐ 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上
	☒ 職員の増員による業務負担の軽減
	☐ その他:

5 見える化要件について<特定加算>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) ☐ 変更なし

実施している周知方法について、チェック(✓)すること。

ホームページ への掲載	☐ 「障害福祉サービス等情報公表検索サイト」への掲載	/	☐ 掲載予定
	☐ 自社のホームページに掲載	/	☒ 掲載予定
その他の方法 による掲示等	☐ 事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示	/	☒ 掲載予定
	☐ その他()	/	☐ 予定

6 届出に係る根拠資料について<共通>

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
☒ 加算相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、給与規程
☒ 処遇改善加算として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
☒ 加算対象となる職員の勤務体制及び資格要件を確認しました。	勤務体制表、介護福祉士登録証
☐ キャリアパス要件Ⅱの資質向上の目標及び具体的な計画を定めました。	資質向上のための計画
☒ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
☒ 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
☒ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本表への虚偽記載の他、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算並びに福祉・介護職員処遇改善特別加算の請求に関して不正があった場合は、介護給付費等の返還や事業所の指定取消となる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 2 年 4 月 15 日 法人名 社会福祉法人 埼玉療育友の会
代表者 職名 理事長 氏名 杉田 勝彦

別紙様式2ー2 福祉・介護職員処遇改善計画書(施設・事業所別個表)

法人名 社会福祉法人埼玉療育友の会

福祉・介護職員処遇改善加算額(見込額)の合計[円] 7,146,600

	障害福祉サービス等 事業所番号										指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	一月あたり 障害福祉サ ービス等報酬 総単位数 [単位](a)	1単位あ たりの単 価[円](b)	(1)福祉・介護職員処遇改善加算					福祉・介護職 員処遇改善加 算の見込額 (a×b×c×d) [円]
												都道府県	市区町村					新規・継続の 別	① 算定する 福祉・介 護職員処 遇改善加 算の区分	② 加算率 (c)	③ 算定対象月(d)		
1	1	1	5	4	5	5	0	0	1	4	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	医療型障害児入所施設	285,248	10.00	継続	加算Ⅰ	3.50%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	1,198,032	
2	1	1	1	4	5	5	0	0	4	7	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	療養介護	1,081,375	10.00	継続	加算Ⅰ	3.50%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	4,541,772	
3	1	1	1	4	5	5	0	0	4	7	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	短期入所、施設入所支援(特別養護老人ホーム、療養介護、障害児入所施設含む。)	21,218	10.18	継続	加算Ⅰ	6.90%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	178,836	
4	1	1	8	4	5	0	0	0	1	3	寄居町	埼玉県	寄居町	こども通園センターつばさの園	児童発達支援	94,043	10.18	継続	加算Ⅰ	7.60%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	873,108	
5	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	居宅介護	8,106	8.65	継続	加算Ⅰ	30.20%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	254,184	
6	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	行動支援	2,437	8.65	継続	加算Ⅰ	25.00%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	63,252	
7	1	1	5	5	4	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	同行支援	0	0.00	継続	加算Ⅰ	30.20%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	0	
8	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	重度訪問介護	1,887	8.65	新規	加算Ⅰ	19.10%	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	37,416	
9																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
10																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
11																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
12																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
13																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
14																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
15																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
16																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
17																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
18																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
19																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
20																					令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		

法人名 社会福祉法人埼玉療育友の会

福祉・介護職員等特定処遇改善加算額(見込額)の合計[円] 4,695,984

障害福祉サービス等 事業所番号											指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	一月あたり障害福祉サービス等報酬総単位数 [単位](a)	1単位あたりの単価[円] (b)	(2)福祉・介護職員等特定処遇改善加算					福祉・介護職員等特定処遇改善加算の見込額 (a×b×e×f) [円]	
												都道府県	市区町村					新規・継続の別	(1)		配置等要件	(3)		(4)
																			算定する福祉・介護職員等特定処遇改善加算の区分	加算率 (e)				
1	1	1	5	4	5	5	0	0	1	4	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	医療型障害児入所施設	285,248	10.00	継続	特定加算 I	3.0%	福祉専門職員配置等加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	1,026,888	
2	1	1	1	4	5	5	0	0	4	7	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	療養介護	1,081,375	10.00	継続	特定加算 I	2.5%	福祉専門職員配置等加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	3,244,116	
3	1	1	1	4	5	5	0	0	4	7	埼玉県	埼玉県	寄居町	埼玉療育園	短期入所・施設入所支援(特別養護老人ホーム、療養介護、障害児入所施設を含む)	21,218	10.18	継続	区分なし	1.9%	－	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	49,236	
4	1	1	8	4	5	0	0	0	1	3	寄居町	埼玉県	寄居町	こども通園センターつばさの園	児童発達支援	94,043	10.18	継続	特定加算 I	2.5%	福祉専門職員配置等加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	287,196	
5	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	居宅介護	8,106	8.65	継続	特定加算 I	7.4%	特定事業所加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	62,280	
6	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	行動援護	2,437	8.65	継続	特定加算 I	6.9%	特定事業所加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	17,460	
7	1	1	5	5	4	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	同行援護	0	0.00	継続	特定加算 I	14.8%	特定事業所加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	0	
8	1	1	4	4	5	0	0	0	1	2	寄居町	埼玉県	寄居町	ヘルパーセンターつばさ	重度訪問介護	1,887	8.65	新規	特定加算 I	4.5%	特定事業所加算	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	8,808	
9																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
10																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
11																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
12																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
13																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
14																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
15																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
16																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
17																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
18																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
19																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		
20																					－	令和 年 月～令和 年 月 (ヶ月)		